

平成29年度 全国の地方自治体における地中熱に活用できる補助金・融資制度について

〔注：本情報は各都道府県のホームページから検索した情報であり、既に申請が締め切られている補助金・融資制度もあります。また、リフォーム関係の補助金については、地中熱については適用できない場合もありますので、本情報を活用される際には、担当部署と直接連絡をとったうえで、活用可否をご確認下さい。また、各自治体の関係者の皆様におかれましては、貴自治体の補助金・融資制度情報が記載されていない場合、お手数をおかけいたしますが、地中熱利用促進協会事務局までご一報いただければ幸いです。〕 地中熱利用促進協会 制度施策分科会会長 桂木聖彦

1	地中熱利用単独で申請できる導入支援の補助金	地中熱に利用できる補助金・融資制度等が確認できなかった自治体
2	新エネ・省エネ設備に関する補助金	(20府県)
3	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する補助金	青森県・秋田県・富山県・福井県・山梨県・静岡県・愛知県
4	リフォーム事業に関する補助金	三重県・京都府・大阪府・和歌山県・兵庫県・岡山県・広島県
5	再生可能エネルギーを利用する事業を支援する融資制度	高知県・長崎県・熊本県・宮崎県・鹿児島県・沖縄県
6	再生可能エネルギー・新エネ・省エネ設備に関する税額控除	
7	農業関係の補助金	

国の補助金	補助金名	内容
経済産業省	平成29年度 地域の特性を生かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 (再生可能エネルギー熱事業者支援事業)	補助率1/2、2/3 上限1億円
	平成29年度 地中熱などの再生可能エネルギー熱利用のコスト低減に向けた技術開発事業	委託1/1、共同研究2/3
	平成29年度 住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業 ・ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実証事業(ZEB) ・ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス実証事業(ZEH)	補助率2/3
	平成29年度 地域の特性を生かしたエネルギーの地産地消促進事業費補助金 (分散型エネルギーシステム構築支援事業)	
	・構想普及支援事業 事業可能性調査	補助率3/4、上限750万円
	・ " " マスタープラン策定	補助率3/4、上限2,000万円
	・エネルギーシステムモデル構築事業	補助率1/2、2/3 上限3億円
	・再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業	補助率1/2
	平成29年度住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業 (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)支援事業)	75万円/件
環境省	平成29年度 再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業 ・再生可能エネルギー発電・熱利用設備導入促進事業	補助率：政令市1/2、政令市以外2/3
	・事業化計画策定事業	補助率：1/1、上限1000万円
	・離島の再生可能エネルギー設備導入促進事業	補助率：2/3
	省CO2型社会の構築に向けた社会ストック対策支援事業 廃熱・湧水等の未利用資源の効率的活用による低炭素社会システム整備推進事業 (低炭素型の融雪設備導入支援事業)	補助率： 政令市を除く市町村・中小企業2/3 上記以外1/2
	上水道システムにおける省CO2促進モデル事業	補助率1/2
	公共施設等先進的CO2排出削減対策モデル事業	補助率2/3
	平成29年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金 (省エネルギー投資促進支援補助事業のうち住宅・ビルの革新的省エネルギー技術導入促進事業)	補助率2/3、上限5億円
国土交通省	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(賃貸住宅における省CO2促進モデル事業)	
	ヒートポンプ等を活用した低炭素型農業推進事業	
国土交通省	環境・ストック活用推進事業(既存建築物省エネ化推進事業)	補助率1/3、限度額5000万円/件
文部科学省	エコキャンパス推進事業	補助率1/2

融資制度	制度名	内容
日本政策金融公庫	環境・エネルギー対策資金(省エネルギー関連)	限度額7200万円(返済期間20年以内)

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
1	北海道	北海道	新エネルギー導入支援事業(設備導入支援)	次の(1)(2)のうちいずれか高い額 (1)補助率1/2 (2)新エネルギー導入量を原油換算し、交付単価(35万円/kI)を乗じた額 上限1,500万円
		札幌市	札幌市エネルギーecoプロジェクト ①市民向け補助 ②中小企業者等向け補助 ③ecoまちづくり補助(町内会、NPO法人向け)	①20万円 ②補助率1/10、上限150万円 ③補助率1/3、上限300万円
		旭川市	旭川市地域エネルギー設備等導入促進事業補助金	補助率1/3、上限75万円
		栗山町	再生可能エネルギー等導入促進事業補助金	補助率1/3、上限100万円
		浜中町	浜中町再生可能エネルギー等導入支援対策事業費補助金交付要綱	補助率1/10、上限10万円
2	青森県	青森県	該当無し(H29/4/21、青森県エネルギー総合対策局エネルギー開発振興課に確認)	
		七戸町	七戸町クリーンエネルギー促進事業費補助金	補助率1/10、上限15.5万円
3	岩手県	岩手県	岩手県企業局クリーンエネルギー導入支援事業	補助率3/4、上限500万円
		岩手県	岩手県再生可能エネルギー発電施設等立地促進資金貸付金	融資期間 利率 10年超～15年以内 2.1% 3年超～10年以内 1.9% 3年以内1.7%
4	秋田県	秋田県	該当無し(H29/4/21、秋田県生活環境部温暖化対策課に確認)	
		横手市	地中熱利用設備設置事業補助金	補助率1/2、上限50万円
5	宮城県	宮城県	新エネルギー設備導入支援事業補助金	補助率1/2、上限2,000万円
			宮城県新エネルギー等環境関連設備開支事業費補助金	補助率10/10、250万円以内
			クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業補助金	補助率1/2、上限1,500万円
			省エネルギー・コスト削減実践支援事業	上限500万円
		仙台市	仙台市民間防災拠点施設再生可能エネルギー等導入補助金	補助率1/2
仙台市	仙台市創エネルギー導入促進助成制度	新規投資に係る固定資産税・都市計画税相当額の100%(増設の場合は90%)		
6	山形県	山形県	再生可能エネルギー設備導入事業費補助金 (地中熱利用空調・融雪装置 COP3.0以上又は同等の水準)	補助率1/10、上限20万円
		尾花沢市	尾花沢市再生可能エネルギー設備導入事業(地中熱利用空調 COP3.0以上)	補助率1/10、上限10万円
			尾花沢市居住空間無雪化支援事業 (①融雪式住宅、②住宅敷地内消融雪設備)	補助率3/10、上限60万円 再生可能エネルギーを主熱源とした場合1/10(上限20万円)を加算
		最上町	最上町最上町エネルギー利用効率化推進補助金(地中熱利用設備(住宅用))	補助率1/5、上限20万円
		舟形町	舟形町再生可能エネルギー設備等導入設置費補助金(大地熱利用設備(単なる散水は除く))	補助率1/5、上限100万円
		鶴岡市	鶴岡市再生可能エネルギー設備普及促進事業費補助金(地中熱利用装置)	補助率1/10、上限10万円
遊佐町	遊佐町再生可能エネルギー設備導入事業費補助金(地中熱利用空調 COP3.0以上)	補助率1/10、上限10万円		

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
7	福島県	福島県	福島県産総研連携再生可能エネルギー等研究開発補助事業補助金	補助率2/3、上限1,000万円
			福島県海外連携型再生可能エネルギー関連研究開発補助金	定額、250万円以内
		郡山市	エネルギー3R推進事業補助金（地中熱利用システム COP3.0以上）	補助率1/4、上限30万円
		喜多方市	住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム COP3.0以上）	上限10万円
		須賀川市	須賀川市住宅用再生可能エネルギー等システム設置補助事業	2万円/kW、上限5kW:10万円
		石川町	石川町「未来へつなぐ省エネ住宅」普及促進補助金（地中熱利用システム COP3.0以上）	20万円（設置後申請）
8	茨城県	茨城県	環境保全施設資金融資 （地球温暖化対策：省エネルギー・再生可能エネルギー施設の設置や改善）	・限度額：80%以内、500万円を限度 但し、再生可能エネルギー施設の設置等、知事が必要と認めた場合は1,500万円 ・融資期間、利率（カッコ内は保証付きの場合） 5年超～7年以内 2.5(2.0)% 3年超～5年以内 2.4(1.9)% 3年以内 2.3(1.8)%
9	栃木県	栃木県	再生可能エネルギー導入検討支援事業 ※市町が再生可能エネルギー（太陽光発電以外）の導入のための事業性評価及び実施設計に係る経費を支援。市町村及び一部事務組合に対し補助。	補助率1/2以内、上限200万円
10	群馬県	群馬県	環境GS企業エコ改修資金 （新エネルギー設備の設置または改修工事 ※再生可能エネルギー設備にあっては、自社でエネルギー消費ができる設備が対象）	・融資限度額：2,000万円 ・融資利率 保証なし：年1.7%以内 保証付き：責任共有制度対象外 年1.3%以内、責任共有制度対象 年1.4%以内 ・融資期間：10年以内（内据置1年以内）
		沼田市	平成29年度沼田市住宅用再生可能エネルギーシステム設置補助金（地中熱利用システム）	補助率1/10、上限10万円
		前橋市	平成29年度前橋市中小製造業等効率化設備導入補助金 （市内で製造業等を営む中小企業者等、または本市の工業団地等に進出する企業が自ら行う生産性の向上、生産設備の合理化、省力化、省エネ化を目的とした設備の更新や新規導入にかかる費用の一部を補助）	≪Aタイプ≫※製造業のみ 補助率：1/5、上限80万円 ≪Bタイプ≫※製造業以外（一部業種除く）も可 補助率：1/3、上限40万円
		桐生市	新エネルギー・省エネルギー設備補助金（地中熱利用システム(ヒートポンプ)）	10万円
11	埼玉県	埼玉県	埼玉県分散型エネルギー活用設備整備費補助金 （再生可能エネルギー活用設備：地中熱利用設備）	補助対象設備を設置する事業であって、かつ、平成29年度再生可能エネルギー熱事業者支援事業等の国庫補助事業の交付決定を受けた事業であるもの。 補助率：1/3 上限：1,000万円
			【平成29年度】埼玉県事業者向けCO2排出削減設備導入補助金 （省エネ設備導入事業：再生可能エネルギー利用設備）	補助率1/3、上限500万円
			【平成29年度】住宅用省エネ設備導入支援事業補助制度（地中熱利用システム）	5万円
		さいたま市	平成29年度さいたま市「スマートホーム推進・創って減らす」機器設置補助金（地中熱利用システム）	30万円
		川口市	平成29年度 地球温暖化対策活動支援金（地中熱利用システム）	市内事業者による設置 20万円 市外事業者による設置 8万円
		所沢市	平成29年度所沢市スマートエネルギー補助金【家庭用】（地中熱利用システム）	補助率1/10、上限25万円
			平成29年度所沢市スマートエネルギー補助金【事業者用】（地中熱利用システム）	補助率1/5、200万円 ※所沢市企業立地支援条例の認定を受けている場合300万円
		狭山市	平成29年度住宅用省エネルギーシステム設置費補助制度（地中熱利用システム）	10万円
		深谷市	平成29年度住宅用省エネ設備設置費補助金（地中熱利用システム）	1基につき6万円 2種類以上の設備の申請も可能
		草加市	平成29年度草加市地球温暖化防止活動補助金（地中熱利用給湯器）	2万円
		本庄市	事業所用エネルギーシステム導入事業補助金（地中熱ヒートポンプ）	補助率1/6、上限100万円
			住宅用エネルギーシステム設置補助金（地中熱利用システム）	補助率2/10、上限5万円
戸田市	平成29年度環境配慮型システム等設置費補助制度（地中熱利用設備）	【個人】限度額20万円 【事業者】設置費用の10%、限度額50万円		
桶川市	桶川市住宅用新・省エネルギー機器設置費補助制度（地中熱利用システム）	10万円		

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
12	千葉県	千葉県	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金（地中熱利用システム） ※補助事業を実施している市町村への補助金交付の為、申請窓口は補助事業を実施している各市町村	—
		千葉市	平成29年度千葉市住宅用再生可能エネルギー等設備導入補助金（地中熱ヒートポンプシステム）	補助率1/10、上限20万円
		印西市	印西市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		香取市	住宅用省エネルギー設備設置補助金制度（地中熱利用システム）	上限10万円
		船橋市	船橋市住宅用太陽光発電システム・省エネルギー設備設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		習志野市	平成29年度習志野市住宅用省エネルギー設備等設置費補助制度（地中熱利用システム）	上限10万円
		館山市	住宅用省エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		成田市	住宅用省エネルギー設備設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		佐倉市	平成29年度佐倉市住宅用省エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		栄町	平成29年度栄町住宅用省エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		東庄町	東庄町住宅用省エネルギー設備設置補助金（地中熱利用システム）	上限20万円
		多古町	住宅用省エネルギー設備設置補助金（地中熱利用システム）	上限20万円
		松戸市	平成29年度松戸市住宅用省エネルギー設備設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
		我孫子市	平成29年度住宅用省エネルギーシステム設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円
茂原市	平成29年度住宅用省エネルギー設備等設置費補助金（地中熱利用システム）	上限10万円		
13	東京都	東京都	地産地消型再生可能エネルギー導入拡大事業 （再生可能エネルギー熱利用設備：地中熱利用）	【中小企業等】：補助対象経費の3分の1以内（国等の補助金と併給する場合は、合計3分の2以内）、 上限5,000万円 【その他】：補助対象経費の6分の1以内（国等の補助金と併給する場合は、合計2分の1以内）、上限 2,500万円
		文京区	平成29年度中小企業エコ・サポート事業（その他の再生可能エネルギー設備の改修）	補助率2/3、上限50万円
14	神奈川県	神奈川県	神奈川県中小企業制度融資フロンティア資金（環境・エネルギー対策：省エネ設備等の導入に関する融資）	融資限度額8,000万円、利率2.1%以内 融資期間 設備資金10年以内、運転資金7年以内
		川崎市	市内事業者エコ化支援事業（地中熱利用設備）	補助率1/4、上限200万円
		相模原市	中小規模事業者省エネルギー設備等導入支援補助 （再生可能エネルギー利用設備：その他の再生可能エネルギー利用設備（発生したエネルギーを自家消費することを目的として導入する場合に限る。）	補助率1/3、上限75万円
15	新潟県	新潟県	家庭用地中熱導入支援補助金	補助率1/3、上限50万円、補助件数20件
		魚沼市	再生可能エネルギー普及促進事業	補助率1/3、上限15万円
		南魚沼市	宅地等消雪設備普及促進事業	補助率1/3、上限50万円
		十日町市	再生可能エネルギー活用促進補助事業	補助率1/3、上限80万円
		柏崎市	低炭素型家庭用創エネ・省エネ機器導入補助事業（地中熱ヒートポンプ空調・給湯設備）	上限40万円、地中熱交換井戸の掘削延長1メートル当たり4千円
		長岡市	克雪すまいづくり支援事業（融雪式住宅）	屋根融雪装置（構造）に対応、上限44万
16	富山県	富山県	該当なし	
		富山市	富山市省エネ設備等導入補助事業	定額10万円
17	石川県	石川県	エコ住宅設備促進補助金 （「いしかわ住まいの省エネパスポート制度」にて5つ星の評価を受けた住宅に対してのみ適用）	一律10万円
18	福井県	福井県	該当なし（H29/5/1安全環境部環境政策課に確認）	
19	山梨県	山梨県	該当なし（H29/5/1山梨県エネルギー局エネルギー政策課に確認）	

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
20	長野県	長野県	平成29年度地域主導型自然エネルギー創出支援事業	ソフト事業:補助率1/2、上限500万円 ハード事業:補助率1/3(市町村はソフト事業と同じ補助率)
		松本市	住宅用温暖化対策設備設置補助金(高効率給湯器等)	工事費の20%、上限20万円
21	静岡県	静岡県	該当なし	
		富士市	中小企業者温暖化対策事業	abcのいずれか少ないほうの金額 a 経費の1/4 b 温室効果ガス 100円/kg c 500万円
22	愛知県	愛知県	該当なし	
		豊橋市	家庭用エネルギー設備導入補助金	≪掘削型≫ 補助率1/10、上限30万円
23	三重県		該当なし(H29/5/1三重県雇用経済部エネルギー政策・ICT活用課に確認)	
24	岐阜県	岐阜県	次世代エネルギー産業創出コンソーシアムワーキンググループ活動支援補助金 (次世代エネルギー産業創出コンソーシアムワーキンググループの会員を対象)	調査・研究開発・事業化に対して補助対象経費の1/2以内 上限200万円または400万円
		岐阜市	岐阜市地中熱ヒートポンプシステム普及促進補助金	補助率1/3 上限50万円
		大垣市	大垣市地下水利用地中熱ヒートポンプモデル設置事業補助金	補助率1/2 上限100万円
25	滋賀県	滋賀県	滋賀県分散型エネルギーシステム導入加速化事業補助金 (熱利用設備:地中熱利用)	補助率1/3 上限:民間事業者200万円、福祉施設等300万円
		滋賀県	滋賀県地域エネルギー事業検討支援事業補助金 (6月中にホームページで公開予定)	
		滋賀県	滋賀県省エネ設備導入加速化事業補助金	補助率1/3 上限100万円
26	京都府	京都府	該当なし(H29/4/26環境部エネルギー政策課に確認)	
27	大阪府	大阪府	該当なし(H29/4/24環境農林水産部エネルギー政策課に確認)	
		堺市	平成29年度スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業 (未利用エネルギーを活用するシステム:地中熱など)	事業所全体のエネルギー使用量又は温室効果ガス排出量又は最大需要電力を ①5%以上又は5t-CO2/年以上又は5%以上削減する事業:補助上限額200万円(補助率1/3以内) ②2.5%以上又は2.5t-CO2/年以上又は2.5%以上削減する事業:補助上限額100万円(補助率1/3以内) ※国等の補助制度と併用する場合は、補助対象経費から国等の補助額を差し引いた額の1/3以内。
		茨木市	省エネ・省CO2設備導入事業補助制度 (省エネルギー改修:地中熱利用などの省エネルギー設備)	補助率1/3、上限300万円
28	奈良県	奈良県	再生可能エネルギー活用調査支援事業 (再生可能エネルギー:知事が認めるもの)	補助率1/2、上限200万円 (対象経費から国等の補助金を除いた額)
		奈良県	新エネルギー等対策資金 (再生可能エネルギーを活用する施設等)	融資限度額2億8000万円 金融機関所定金利 融資期間15年以内(据置1年)
29	和歌山県	和歌山県	該当なし(H29/4/24環境生活部環境政策局環境生活総務課に確認)	
30	兵庫県	兵庫県	該当なし(H29/4/26農政環境部環境管理局温暖化対策課に確認)	
		たつの市	たつの市住宅用再生可能エネルギー等利用システム設置補助金 (地中熱利用システム)	補助率1/10、上限20万円
31	鳥取県	鳥取県	鳥取県環境対策設備 導入促進補助金 (新エネルギー事業 温度差エネルギー利用)	補助率1/2、上限500万円
		鳥取市	鳥取市自然エネルギー等導入促進事業費補助金 (その他住宅用自然エネルギー設備)	補助率1/10、上限5万円
32	島根県	島根県	再生可能エネルギー熱利用普及モデル事業補助金 (国の補助を受けた事業に限る)	補助率1/2 (対象経費から国の補助金を控除した額)
		美郷町	美郷町新エネルギー設備導入促進事業補助金	補助率1/3、上限20万円
33	岡山県	岡山県	該当なし(H29/4/21、岡山県環境文化部新エネルギー・温暖化対策室に確認)	
		西粟倉村	低炭素なむらづくり推進施設設置補助金 (温度差エネルギー利用)	8万円/kW、上限32万円

No.	都道府県	自治体名	補助金名	内容
34	広島県	広島県	該当なし(H29/4/21、広島県環境県民局環境政策課低炭素社会推進グループに確認)	
35	山口県	山口県	県産品利用・やまぐち再エネ補助金	上限10万円(延床面積75㎡以上)
		光市	光市省エネ生活普及促進事業(エコライフ補助金)	補助率1/2、上限10万円
36	徳島県	徳島県	自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付制度	○貸付限度額1億円 ○貸付利率1.7%以内(10年以内) ※環境マネジメントシステム取得者(ISO14001, エアアクション21, グリーン経営)、徳島県認定3Rモデル事業所である事業者のみへの適用利率。その他の事業者は、表示利率に0.2%の上乗せ。
37	香川県	香川県	中小企業等エネルギー使用合理化設備等導入支援事業	A類型 2/3以内 200万定額 香川県内に本社を置く企業が開発又は生産した省エネ設備等を導入する事業
				B類型 1/3以内 100万定額 香川県内に本社を置く企業等が施工する省エネ設備等を導入する事業
38	愛媛県	愛媛県	愛媛県環境保全資金	融資限度額:5,000万円以内 融資期間:10年以内(据置期間1年以内を含む。) 返済方法:原則として分割弁済 融資利率:年 1.70%(平成29年度) ただし、温暖化対策に資する事業は年0.50% 担保・保証:取扱金融機関所定の扱いによる
39	高知県	高知県	該当なし(H29/4/26新エネルギー推進課に確認)	
40	福岡県	福岡県	平成29年度 福岡県エネルギー利用モデル構築促進事業	可能性調査1/1以内、(定額)500万円以内、事業費
		北九州市	福岡県エネルギー対策特別融資制度	融資利率:年 1.10% 融資期間が 10 年超～ 15 年以内の場合は 年 1.30% 保証利率:年0.45%～年1.62% ただし、省エネルギー設備、コージェネレーション、エネルギーマネジメントシステムの導入又は建築物の省エネ改修の場合は0.33%～1.56%
			北九州市次世代エネルギー設備導入促進事業	合計の3分の1以内で、50万円から300万円まで。ただし、中小企業基本法に規定する小規模企業者は、補助額の下限はありません。
41	佐賀県	佐賀県	経営環境変化対応資金	○貸付限度額 設備 5,000万円(運転と合わせて)、運転 2,000万円 ○貸付期間(据置期間) 設備 10年(据置期間2年) ※不動産取得を主な内容とするものは15年(据置期間2年) 運転 7年(据置期間1年) ○貸付利率 年1.3% ○保証料率 通常 年1.35%以内、設備 年0%
42	大分県	大分県	地域産業振興資金	○融資利率 (特別利率A) 2.1% 災害復旧融資(特別融資) 1.8% (特別利率D) 耐震化促進融資 5年以内 1.0%、10年以内 1.2%、15年以内 1.6%、20年以内 2.2% ○保証利率 0.85%以内(保証料率B) ※ 災害復旧融資(特別融資)は0.55%以内(保証料率D) ○融資期間(うち据置期間)10年以内(1年以内) ○融資限度額 企業 8000万円 組合 1億円
43	長崎県	長崎県	該当なし(H29/4/25長崎県環境政策課に確認)	
44	熊本県	熊本県	該当なし(H29/4/25環境生活部に確認)	
45	宮崎県	宮崎県	該当なし(H29/4/25環境森林部に確認)	
46	鹿児島県	鹿児島県	該当なし(H29/4/25エネルギー政策課に確認)	
47	沖縄県	沖縄県	該当なし(H29/4/26確認)	